

北村たかゆきと一緒に「住むならやっぱり関」を考える通信

コクリエ・セキ

Co-Creation



ご意見、
お困り事は
こちらのLINE
からお気軽に



特集

シン・自治会 —これからの地域コミュニティ—

こんにちは！ 関市議会議員の北村です。これまで地域コミュニティの専門家として活動してきましたが、昨年、自分のまちで自治会長をやらせていただき、自治会長宛の封書が次から次へと届くことに驚きました。書類を読んで理解して対応するだけで手一杯となり、防災や助け合いなど、自治会が本来やるべきことに注力できるような環境ではないことを痛感しました。その時の思いから、地域力の向上へとつながる「これからの自治会」のあり方について、9月議会で一般質問しました。

2025 秋 | 第 10 号



自治会の 今

この10年間で、自治会加入率は関市では6.4%減少（平成27年度71.5%、令和6年度65.1%）。県内や全国も同様の減少傾向にあります。地域住民同士のつながりが希薄になり、地域の防災や福祉を支える地縁による共助の基盤の弱体化が懸念されています。前回議会にて、市川議員は自治会加入率について、村井議員は自治会運営について一般質問をされました（ウェブで「関市議会 会議録検索」で全文読めます）。今回、私はその答弁を踏まえて、自治会の負担軽減の視点から質問をしています。

北村の提言

自治会の負担軽減を。

私の 課題感

行政から自治会長に依頼されること、多いと思いませんか？ 集金や配布物、会議参加、書類作成……。自治会は行政の下請け機関ではありません。まずは、行政からの依頼事項を見直すことから。

Q 行政関連からの依頼や役職が多い。これが自治会の負担を増大している。全体的に見直して整理してほしい。

A 目的や根拠を精査し庁内で見直しを進行中。機能していない役職は廃止を含め見直しを検討する。

Q それはいつまでに？

A 調査後に関係部署との協議を行い、年度末までに見直し内容を決定する。

Q 自治会長への協力金や募金の依頼をやめられないか。必要ならば市の補助金にできないか。

A 市からの依頼は既に取りやめた。現在は社協や日赤、交通安全協会等が依頼する協力金や募金があるのは把握。協力金や募金の自治会依頼をやめて、市からの補助金に切り替えることは、現時点では考えていない。

北村の提言

自治会の課題の把握を。

私の 課題感

行政は「自治のことだから」と自治会に介入することを避けすぎていると思います。指導はしなくとも、支援はすべきです。しかし現状では、行政として自治会の課題は定量的に把握していません。

Q 市は各自治会について、会費や入退会状況を把握しているか？

A 奨励金の実績報告の内容や、市への相談から、個別に知ることがあるのみ。全体把握は不十分。

Q 運営上の困りごとへの対策はあるか？

A 相談対応はあるが、体系的な支援策は未実施。

Q 自治会のパソコン作業などの事務的支援は？

A 市民活動センターを窓口とする支援を検討していく。

Q 課題把握のためにアンケート調査をすべきでは？

A 関市自治会連合会で年度内に実施、市も協力する。

北村の提言

自治会運営の支援を。

Q 自治会長同士の学び合いの場を拡大しては？

A 総会や支部研修で共有し、全体へ拡大を図る。

Q 人材育成の研修を市として開催しては？

A 市民活動センターでの研修企画を検討する。

Q 負担軽減の事例集を作成しては？

A アンケート結果を基に事例集の作成を提案して進めていく。



美濃加茂市
自治会事例集
<web 公開中>

「集金の手間が少なくなる事例集」等、
9つの事例が掲載

北村は自治会に関する専門家です！

自治会に関する相談はお気軽に

議員になる前から、地域コミュニティ支援の専門家として全国で講演やコンサル等をしてまいりました。現在も美濃加茂市の自治会のコンサルティングや相談員を行なっております。メール、LINE、きたむらベンチなど、あなたのやりやすい方法でご相談下さい



>> この一般質問の様子はここから
YouTube「関市議会」令和7年9月11日一般質問(北村)

